

目 次

1.	中部大学・国際関係学部の沿革	p.1
	(1) 中部大学の沿革	p.1
	(2) 国際関係学部の沿革	p.1
2.	設置の趣旨及び必要性	p.3
	(1) 設置の趣旨	p.3
	(2) 設置の必要性	p.4
3.	学部、学科の特色	p.4
4.	教育研究上の理念、目的—人材養成の目標—	p.5
	(1) 教育・研究上の理念、目的	p.5
	(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか—	p.6
5.	学部、学科の名称及び学位の名称	p.7
	(1) 学部、学科の名称	p.7
	(2) 学位の名称	p.8
6.	教育課程の編成の考え方及び特色	p.8
	(1) 全学共通教育科目の教育課程	p.8
	(2) 学部教育科目の教育課程	p.9
7.	教員組織の編成の考え方及び特色	p.10
8.	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.11
	(1) 教育内容と方法	p.11
	(2) 履修指導方法の特色	p.14
	(3) 卒業要件	p.17
	(4) 履修モデル	p.18
9.	施設・設備等の整備計画	p.18
	(1) 校地、運動場の整備計画	p.18
	(2) 校舎等施設の整備計画	p.18
	(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	p.18
10.	入学者選抜の概要	p.19
11.	3年次編入学生の受入れ	p.20
	(1) 編入学定員の設定	p.20
	(2) 既修得単位の認定方法	p.20
	(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮	p.20

1 2.	管理運営	p.20
1 3.	自己点検・評価	p.21
1 4.	情報の公表	p.22
1 5.	教員の資質の維持向上の方策	p.22
	（1）新任教員に対する FD 活動	p.22
	（2）全教員に対する FD 活動	p.23
	（3）学生の授業評価による FD 活動	p.23
	（4）教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入	p.24
1 6.	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.24
	（1）教育課程内の取組について	p.24
	（2）教育課程外の取組について	p.25
	（3）体制の整備について	p.26

設置の趣旨等を記載した書類

1. 中部大学・国際関係学部の沿革

(1) 中部大学の沿革

学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、77年余の歳月を経て、現在、中部大学に、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部・30学科及び工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科を設置し、併せて中部大学第一高等学校、春日丘高等学校、春日丘中学校を擁する総合の学園となっている。

中部大学は、「不言実行—あてになる人間」の育成を**建学の精神**として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、教育と研究に邁進し、広く社会貢献や地域連携、更にはグローバル人材の育成に努力を傾注している。

(2) 国際関係学部の沿革

国際関係学部は、特に第二次世界大戦後から顕著になった国際化の進展という社会的要請に因應するため、昭和59年4月に**国際関係学科**及び**国際文化学科**の2学科で発足した。そして、国際関係学部は、国際社会の動向・諸要因を政治、経済、社会、文化の諸分野について総合的・包括的に、グローバルな視野から考察し、国際化する社会の様々な現場で活躍する人材を育成することを教育・研究上の理念・目的としている。

国際関係学科では、国際社会の政治・経済現象を主に考察することとし、旧来の法学部、経済学部等で別々に教育されてきた社会科学の知見を動員して、トランスナショナルな国際関係を総合的・複合的に解明することを目標としてきた。

また、**国際文化学科**では、国際社会の社会・文化現象を主に解明することとし、文化人類学や社会学等の方法論を基軸に据え、地域言語の修得、社会現象の比較・相対化によって、国際社会を分析する他文化理解やコミュニケーション能力の向上を目標としてきた。

国際関係学部の教育・研究は、政治、経済、文化、思想などの多様な分野で、一国の枠を超えた諸関係と多面的に関わっており、複数の学問分野の知見が組み合わせられた複眼的アプローチを特徴としてきた。しかしながら、国際関係学科・国際文化学科の設置から20余年が経過し、冷戦の終焉やグローバル化の進展によって国際情勢が大きく変化するにつれて、それに対応する新たな人材育成などの社会的要請が国際関係学部に求められるようになった。特に、21世紀に入ると、中国の経済成長に代表されるように、アジア地域への期待感がますます高まってきた。そのため、国際関係学部では、平成21年4月に国際関係

学科・国際文化学科に加えて、国際社会のなかでその存在感が高まってきた中国に照準を合わせ、新たに**中国語中国関係学科**を設置した。

中国語中国関係学科は、東アジア地域はもちろんのこと、国際社会全体を視野に入れながら、中国語の修得はもちろんのこと、中国と世界各国との諸関係を専門的に教育・研究することを目標としてきた。特に、平成22年に中国が名目国内総生産（GDP）で世界第2位になると、国際社会のなかで中国は、政治・経済関係のみでなく、文化交流・技術協力なども含めた、あらゆるセクターに大きな影響力を持つようになった。その結果、中国語の実践的な運用能力はもちろんのこと、中国の社会・経済に関する正確かつ高度な知識を持つ人材育成が強く求められてきた。

特に愛知県をはじめとする中部圏は、自動車関連産業の海外進出、航空宇宙産業での世界市場の獲得、中部国際空港の開港などもあって、全国的に見ても外国人居住者の多い地域（平成22年統計：愛知第2位、岐阜第4位、三重第5位）として、世界で活躍する国際人や地域経済を支える企業人・社会人の育成が求められ、**中国語中国関係学科は、北京外交学院への中国語研修、華東師範大学への中国語・インターンシップなどを通して、中国との緊密な経済・ビジネス関係に対応する人材育成に取り組んできた。**

また、研究面において国際関係学部は、平成13年の「9.11後」フォーラム、平成17年の「グローバル都市ネットワークにおける人間安全保障」の国際シンポジウムなど、研究成果を社会発信する取り組みへと大きな成果をあげている。さらに、中国語中国関係学科が発足すると、中国語教育はもちろんのこと、中国の社会や文化に関する研究へと広がり、平成22年の上海万博（日本の大学で唯一の「中部大学週」ライブ）、愛知県名古屋市中で開催の**生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）**等への参加へと展開した。

このような国際関係学科・国際文化学科・中国語中国関係学科の3学科体制は、平成26年3月現在4,737人の学生を世に輩出し、多数のキャリア形成や人材育成にも成果を挙げ、平成20年9月の“リーマン・ショック”が「百年に一度の経済危機」をもたらすと言われたにもかかわらず、国際関係学部全体としての同年の就職率は約98%と極めて高く、これまで東証一部上場企業をはじめとする民間企業、公務員、海外青年協力隊など、国内外の多方面にわたる人材を輩出してきた。しかも、学科によっては女子学生の割合が50%近くになる年度もあり、卒業生を招いた談話会の「ようこそ先輩」、海外青年協力隊員を経験した卒業生のセミナーなどを通して、女子学生のキャリア支援にも力を注いできた。

ところが、**特に中国語中国関係学科においては、産業界からの人材養成の要望が高く、また、学生にとって中国語のニーズや中国ビジネスへの関心は高いものの、**新型肺炎の重症急性呼吸器症候群（サーズ）、中国産食品の安全性をめぐる疑惑事件、更には微小粒子状物質の「PM2.5」による大気汚染などが日中関係に暗い影を落とし、学生募集のマイナス要因となってきたことは否定できない。しかも、我が国とアジア諸国、特に中国や韓国との間には歴史認識の問題があり、昨今は竹島や尖閣列島などの領土問題の対立が先鋭化しており、中国や韓国での反日デモの急進化なども重なって、**今日まで中国語中国関係学科は入学定員を満たすことのできない状態**が続き、**大学設置・学校法人審議会**からも、学生の確保、入学定員の見直しについての留意事項が付されている。

2. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨

中国語中国関係学科が日中間の様々な社会問題、更には歴史認識や領土問題の波に晒されているとは言え、アメリカやヨーロッパ諸国は、「グローバル・アジア」という視野を持ちつつ、アジア地域の経済成長へ大きな期待を寄せ、欧米企業はますますアジア進出に拍車をかけている。しかも、中国や韓国の企業が世界に向けて、グローバルなビジネス戦略を展開していることも確かである。

こうして、21世紀の「グローバル・アジア」は、アジア諸国と欧米諸国の関係を一層緊密にさせ、政治や経済の相互依存関係だけでなく、文化・思想・宗教などの融合や共存の進展に道を開くことになると思われる。そして、中国や韓国、さらにはインドなどのアジア諸国が、近い将来グローバル化のゲートウェイになると期待されている。

このようなダイナミズムは、既にアフリカ諸国や中南米諸国にも波及をしており、これまでのアメリカ主導によるグローバリゼーションではなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの国々を包含する、新たなグローバリゼーションとグローバル社会の形成が期待されている。その結果、国際社会は既に「グローバル・アフリカ」、「グローバル・ラテン・アメリカ」へと視野を広げており、アフリカ諸国から世界を見通したり、中南米諸国から世界を展望したりするアプローチが強まっている。

しかし、その一方で、アメリカが主導する経済のグローバリゼーションが、かえって途上国の社会に格差や歪みをもたらしていることは否定できず、民族や宗教の違いがグローバル社会の形成に暗い影を投げかけていることも確かである。冷戦時代は国際関係の政治力、米ソ両国の覇権（ヘゲモニー）争いが民族や宗教の違いを抑制するベクトルとして作用してきた面があるものの、21世紀後半のグローバル経済、グローバル社会の形成には、テロや宗教対立の深刻さからしても、民族や宗教の違いを無視するわけにはいかない。

したがって、これからのグローバル社会には、経済と宗教、政治と文化などの諸要因が個々に分離したものとしてではなく、相互に関連し依存したアクターとして働くシステムを構築しなければならない。これまで本学の国際関係学部は、政治・経済現象を柱とする国際関係学科、社会・文化現象を中心とする国際文化学科、東アジアの国際化を重視する中国語中国関係学科の3つで構成されてきたが、21世紀後半を見据えたグローバル社会の探求には、国家と地域の垣根を広く乗り越え、グローバル化の視野と枠組みを大きく拡大する必要がある。

今日、21世紀後半を見据えた国際社会を探求するには、広い視野・長期的展望と「**知の現場主義**」に基づいて、①社会科学の複眼的志向、②専門的な語学力、③国際的な行動力・交渉力の3つを重点にした教育が不可欠である。そのためには、従来の国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科の3学科のカリキュラムをこのような視点から有機的に統合し、スタディ・スキルや論理的思考力・表現力を向上させ、高度なコミュニケーション能力や語学力の修得が必要である。本学の建学の精神である「**あてになる人間**」の育成は、国際社会の環境変化に対応できる、たくましい「**社会人基礎力**」のある人材を育成することであ

り、このような社会を生き抜く「社会人基礎力」の鍛錬には、国内外での臨地研究、ボランティア活動、インターンシップ、フィールドワークなどが不可欠である。

本学における今後の国際関係や地域社会の探求は、我が国際関係学部が約30年間取り組んできた教育・研究上の実績を踏まえつつ、その枠組みを21世紀後半へと大胆に広げ、価値観や社会理念を転換させる必要がある。21世紀のグローバル社会は、異なる地域や文化の基礎に共通の見方や価値観が働き、その基盤の上に広く多様性を認め合うものでなければならないからである。そのためには、「差異」と「統合」のベクトル・アクターを捉える必要があり、多様な民族の文化的価値、複雑な国際社会の諸問題などを理論的・実証的に解明することを目標に、社会・経済問題と多文化共生の関連、世界の中の日本の在り方、近代化と途上国の文化遺産などを探求しつつ、次元の異なるコンセプトや知見を駆使して基礎力を高め、それを発展的に統合しアプローチする人材養成が緊要である。

このように、国際関係学部に対する社会的要請が変化する中で、これまでの国際関係学科、国際文化学科及び中国語中国関係学科の3学科が果たしてきた、教育研究実績を発展的に継承する新学科として、既存の3学科を統合した国際学科を設置することとした。

(2) 設置の必要性

こうした時代の変化や社会的状況を踏まえ、国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科の3学科を発展させ、多様な民族の文化的価値、複雑な国際社会の諸問題などを理論的・実証的に解明し、広い視野と長期的な展望に基づいて、21世紀後半のグローバル社会の要請に応える人材養成を図るため、国際学科（学生定員140）を設置するものである。

この国際学科は、既存の3学科の発展的統合によって幅広い共通の基礎力（政治と社会、経済と文化、民族と宗教などが関わる、バランスのとれたグローバル社会の見方）を固め、その基礎の上に視野を広げて専門性を追求することになり、従前の3学科の場合は、学生が、入学後に自分の進みたい分野を変更するのが困難な面があったが、1学科になることにより、多様な進路の選択が可能となり、学科選択のミスマッチの解消にもなる。また、カリキュラム構成において、多用な履修選択が広がり、海外留学、フィールドワーク、インターンシップ等の国内外の体験学習の実施が容易になるとともに、ギャップイヤー活動の発展にもなり、学生の主体的な学びに繋がるものである。

なお、本学科の設置により、平成28年度から国際関係学部国際関係学科（学生定員50）、国際文化学科（学生定員50）及び中国語中国関係学科（学生定員40）の学生募集停止を行うとともに、在学生に対しては、卒業できるまでの間、従来通りの教育を実施する。これら一連の組織再編については、在学生、保護者及び教職員に対し、広報誌等を通じて周知し、理解を得ている。

3. 学部、学科の特色

今日の地球的規模の課題（global issue）は複数のレベルにまたがっており、複数の学問分野（discipline）の知見を組み合わせた複眼的な思考力が不可欠である。グローバリゼー

ションは、世界が一つの価値観に収斂してしまうことではなく、偏見や摩擦を乗り越えて持続可能な多文化共生社会を実現することである。

このような教育・研究上の理念は、従来の3学科も共有してきたところであるが、国際関係学科は政治・経済、国際文化学科は社会・文化、中国語中国関係学科は中国語・アジア社会、というセパレートしたコンポーネント・スタイルをとってきた。しかし、新たな国際学科は、政治・経済と社会・文化の繋がりを重視し、国家や地域の枠を越えた国際社会を展望するため、学際的（inter-disciplinary）な視野を21世紀後半のグローバル社会に向けて統合するものである。それは、人類の平和、暮らしの向上、環境や資源の見通しなどの地球規模の課題にアプローチするには、国家・地域・民族の壁を乗り越えながら、「持続可能な社会（Sustainable Society）」の実現を目指して現代世界の複雑な仕組みや現象を総合的に分析しなければならないからである。

しかも中部圏は、地域的な特徴としてモノづくり産業の集積地であり、自動車関連産業の海外進出、中部国際空港の開港などにより、全国的に見ても外国人労働者の多い地域であり、21世紀後半に向かって「グローバル・アジア」の中継地となる可能性が高い。そのため、中部圏はサービス産業や情報分野のグローバル・ビジネスにも期待がかかる場所であり、特に女子学生の就職機会やキャリアアップのロールモデルの構築を目指すものである。

なお、世界経済フォーラム（World Economic Forum）によれば、日本のジェンダー・ギャップ指数は136カ国中105位（2013年）であり、我が国の雇用や人材登用には相変わらず男女格差が大きい現状であり、新たな国際学科は、政府が求める雇用拡大と成長戦略に対応する“女子力アップ政策”にも対応した人材育成を目指している。

4. 教育研究上の理念、目的—人材養成の目標—

（1）教育研究上の理念、目的

21世紀を迎えた現代世界では、科学・技術の著しい進歩と、産業構造・社会システムの複雑化・グローバル化・高度化が急速に進展した。この国際化の時代には、世界各国が相互依存の関係で結ばれており、どの国も孤立して存在することは不可能であり、一国の繁栄と発展は他国の繁栄・発展と不可分である。しかし、現実の国際社会は、冷戦の終焉後も南北問題（さらに南々問題）、民族・宗教の対立、安全保障の利害などを軸に複雑化し、かえって平和と安定を脅かす危機的状況も深まった。例えば、平成13年の「9・11同時多発テロ」が世界の平和と安全を脅かし、平成20年の“リーマン・ショック”が金融危機と世界同時不況を国際社会にもたらしたことは記憶に新しい。

現在、国際化・グローバル化の進展が顕著になる一方で、民族対立・領土問題などに象徴される、偏狭なナショナリズムや国家主義が跋扈していることも否定できない。しかも、地球温暖化、気候変動対策、エネルギー問題、貧困・格差など、地域や国家の枠を超えて取り組まなければ解決できない地球規模の国際的課題が山積している。このような厳しい現実を見据えると、国際化・グローバル化は、21世紀半ばから後半に向けて、新たな進展と飛躍が強く求められていることは確かである。

そのため、新設の国際学科は、従来の国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科の広範な教育研究実績を有機的に統合し、多様な民族の文化的価値、複雑な国際社会の諸問題などを理論的・実証的に解明することを目標としている。このような方向性は、従来のディシプリンや枠組みを超えたコンセプト・知見を創造することであり、複数のディシプリンや超域の見方によって教育内容を強化して、経済と宗教、政治と文化、言語と民族などのリンケージ(繋がり)を、地域や国家の枠を超えて解明することを目指している。

(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか

国際学科は、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業（若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を推進する事業）」の方針を踏まえつつ、国際的な知識・感性・倫理観・言語能力・実践力をもって社会に貢献できるグローバル人材の育成を目標にしている。

そのために、次のような特色ある教育課程の学修により、たくましい「社会人基礎力」を身につけるとともに、地域社会をも大切にしながら、国際社会に飛躍するグローバル人材として、国際機関、海外駐在、貿易商社、商業、製造業、海外旅行企画などの多岐にわたる方面への進路を目指している。

① 国際社会の諸問題や地球的規模の課題を把握し、複数の学問分野の知見やディシプリンを組み合わせた複眼的な思考力を養う。(※) → 「導入科目」・「地域研究科目」・「国際政治経済科目」・「多文化共生科目」・「世界と日本研究科目」

※) 複眼的な思考力: 政治と社会、経済と文化、民族と宗教などの諸要素をアクター(行為主体)として捉えること。

② 地域研究によって様々な国や地域の文化・価値観を修得し、海外研修・留学を通じて未来に飛躍するグローバル人材育成の道を切り開く。→ 「地域研究科目」・「実践科目」・「世界と日本研究科目」

③ 生活の基盤となる地域社会の特徴やコミュニティの重要性を認識し、絆の形成や地域連携に貢献できる「社会人基礎力」を備えた人材育成を目指す。→ 「地域研究科目」・「多文化共生科目」

④ 英語や中国語はもちろんのこと、多くの地域言語の修得を通じて、国際社会に通用する高いコミュニケーション能力を身につける。→ 「国際英語科目」・「中国語科目」・「地域言語科目」・「アドバンスト英語科目」・「アドバンスト中国語科目」

⑤ 入学初年度からテラーメイド(学生のニーズに沿った個別指導)の演習・プロジェクトや参加型の授業を行い、ポートフォリオなどの利用により、積極的に学び、問いか

ける姿勢を涵養する。→「実践科目」・「国際創造プロジェクト・演習科目」

- ⑥ 「知の現場主義」に基づき、語学研修、フィールドワーク、ボランティア、インターンシップなどへの参加を通じて、社会に向けた自己開拓とキャリア・デザインの道を切り開く。→「実践科目」・「国際創造プロジェクト・演習科目」
- ⑦ グローバル人材の育成に教育の充実や文化の発信が重要であることを自覚し、海外留学、語学研修、フィールドワーク、ボランティア、インターンシップなどの経験を通じて、博物館学芸員、日本語教員、高等学校教員の資格取得のなかで、グローバル人材の育成を目指す国際的な視野と知見を身につける。→「地域研究科目」、「国際政治経済科目」、「多文化共生科目」、「世界と日本研究科目」、「実践科目」、「国際創造プロジェクト・演習科目」

このようなグローバル人材の目標は、中部圏の**人材需要に密接に対応する**ものであり、特に、本学が立地する東海地区は、製造業を中心とする第二次産業の構成比が高く、海外との関わりが深い、輸出依存度の高い産業が多い。経済産業省中部産業局が発表した資料によると、東海3県の海外進出企業は、平成22年現在で2,591社（愛知：2,281社、岐阜：161社、三重：149社）あり、国別では中国、アメリカ、タイの順になっている。

アジア諸国の経済発展の可能性を考えると、日本企業の進出は今後もより促進され、欧米からアジアへ、アジアから欧米へのグローバルなビジネス展開も一層の拡大が確実視されている。そのため、我が国とアジア諸地域との関係はこれまで以上に複層化し、グローバル人材の社会的需要が高まっていくと思慮している。

また、国際学科で取得できる博物館学芸員、日本語教員、高等学校教員(地歴・公民)などの資格にも強く反映している。例えば、高等学校教員にはグローバル人材の育成を目指す国際的な視野と知見が必要であり、学芸員・日本語教員には日本文化と他文化との違いや共通点を理解し、その魅力を世界に発信できる人材が求められている。

なお、本学科の**教育・研究の基本理念**を表す図を**資料1**として添付した。

5. 学部、学科の名称及び学位の名称

(1) 学部、学科の名称

国際関係学部 (College of International Studies) は、国際関係・国際文化の動向・諸要因を政治・経済・社会・文化等の諸分野について総合的・包括的、グローバルかつローカルな視点から考察し、国際化する社会のさまざまな現場で、実際に活躍できる有為な人材を育成することを教育目標として設置している。

国際学科は、既存の3学科（国際関係学科、国際文科学科、中国語中国関係学科）の教育研究実績を発展させ、学際的な視野を21世紀後半のグローバル社会に向けて統合し、

国際社会の政治・経済・社会・文化現象を中心として考察し、国際社会の動向や諸要因の分析、国際開発や政策研究等の諸問題、人類の多様な文化的価値の解明、他文化理解やコミュニケーション能力の向上等について総合的・包括的に教育研究し、英語・中国語を中心とした外国語の修得とともに国際的な知識や視野を備え、国際社会で幅広く活躍できるグローバル人材の育成を目指している。

したがって、本学科の教育目的、育成する人材像及び教育課程の整合性に鑑み、国際関係学部**国際学科 (Department of International Studies)** の名称が最も適切であると判断した。

(2) 学位の名称

学位の名称は、国際学科は既存の3学科の教育・研究上の実績を統合して発展させることを踏まえ、育成する人材像の社会的、国際的な通用性も考慮し、従前どおりの**学士 (国際学) (Bachelor of International Studies)** とする。

6. 教育課程の編成の考え方及び特色

国際学科の教育課程は、中部大学の教育改革の一環として、「学士力」の向上に組織的に取り組み、学部学生の社会的知識・能力と国際意識を高めることを目指している。

また、経済産業省が平成18年度に提唱した「**社会人基礎力**」、経済団体連合会・教育問題委員会が平成23年1月に発表した「**産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果**」、中部経済連合会が平成26年2月にまとめた**教育界への提言**をはじめ、「**新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ**— (答申) 中央教育審議会 (平成24年8月)」などの大学教育の役割や使命の提言を総合的に踏まえ、一貫した学士課程教育として、**グローバル人材、社会を生き抜く力、未来へ飛躍する人材**などの養成を目指し、教育課程を全学共通教育科目及び学部教育科目の科目区分で編成し、体系化を図っている。

主に、英語と中国語の修得を基軸として、専門科目の重点化・コア化を図り、そのシークエンス (連続性) とリンケージ (関連性) を重視するとともに、少人数の演習、ハイブリッド・プロジェクトゼミなどの**グループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク**などを増やし、これまで以上に学生の**アクティブ・ラーニング**を促進する特色ある教育課程を編成している。

なお、国際関係学部は、既に**ポートフォリオ**を導入し、「大学生活の総資産」である**ポートフォリオ**を個別指導に活かし、課外活動や社会貢献の記録として、学修のマネジメント、就職活動等のキャリア形成に活用している。

(1) 全学共通教育科目の教育課程

全学共通教育科目の教育課程は、全学部学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分によって

体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学修を保証することとし、「初年次教育科目」、「キャリア教育科目」、「スキル教育科目」、「外国語教育科目」、「教養課題教育科目」、「特別課題教育科目」、「健康とスポーツ」で構成している。

「初年次教育科目（スタートアップセミナー）」は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新入生を見守り、学生同士が相互に学びあうことを促す科目である。

「キャリア教育科目」は、学生自身の自己開拓と社会的基礎知識を修得させるために、社会を生き抜く意識や行動力を培うものであり、仲間とのグループワークを取り入れ、友人関係を構築するなかで、ライフ・プランやキャリア・プランを考えさせる科目である。

「スキル教育科目」は、基礎英語・日本語・情報の3分野にわたり、大学教育を受けるために最低限必要とされる、全学部に通ずる「学びのためのスキル」を修得する科目である。

「外国語教育科目」は、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の外国語の学習機会を提供する科目である。

「教養課題教育科目」は、人文・社会・科学技術の3つの分野にわたり、社会的教養と実務的リテラシーを身につけさせるものであり、7学部が1つのキャンパスにあるという中部大学の特色を活かし、専門分野以外の学問へ興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

「特別課題教育科目」は、中部大学の教育・研究の特色を活かし、その時々を社会的背景などに対応した地球環境、持続学、地域連携などの持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ばせ、広い視野と総合的能力を修得させる科目である。

特に、中部大学は、平成19年10月からユネスコ（UNESCO）が推進している「**持続可能な開発のための教育（ESD）**」に参加し、国際ESDセンターを設置するなど、中部地区の拠点大学となっている。更に、中部大学は、文部科学省から『「持続学のすすめ」による実践型人材の育成』（平成21年～23年度）、「**地（知）の拠点整備事業 春日井市における世代間交流による地域活性化・学生教育事業**（平成25年9月～平成30年3月）」などに採択され、地域連携講座や地域連携教育センターを設けて、地域と協働した教育プログラムを展開している。

「健康とスポーツ」は、健康で充実した生活を送るために必要な知識を修得させ、運動と生活に関する基礎的素養を修得させる科目である。

（2）学部教育科目の教育課程

学部教育科目の教育課程は、従前の国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科のカリキュラムを統合・再編しつつ、修得すべき知識の体系化を図り、次の4つの能力を備えた人材を育成するために、更に教育内容の充実を図っている。

①英語や中国語を中心とする外国語能力（読む、書く、聴く、話す）

- ②アジアをはじめとする国際社会に関心を持ち、自らコミットする姿勢と能力
- ③世界各地の情報を収集・分析・理解し、他者とコミュニケーションをとる能力
- ④フィールドワークなどの実地体験により培われる、問題を発見し解決する能力

学部教育科目は、「学科基礎科目」、「学科専門科目」、「学科応用科目」「卒業研究」の区分で構成し、英語・中国語の修得、海外留学やフィールドワークの実践、グローバル社会を分析する専門科目を履修し、ハイブリッド・プロジェクト科目、専門演習（ゼミ）へとステップ・アップをしている。

「学科基礎科目」は、主に1・2年生で履修する「導入科目」、「地域研究科目」、「国際英語科目」、「中国語科目」、「地域言語科目」で構成し、国際関係、地域研究、政治・経済、文化人類学、社会学などの基礎科目を学ぶとともに、英語と中国語を中心に外国語の修得を目指している。

「学科専門科目」は、主に2・3年生で履修する「アドバンスト英語科目」、「アドバンスト中国語科目」、「国際政治経済科目」、「多文化共生科目」、「世界と日本研究科目」、で構成し、長期の留学や専門的なコミュニケーションに必要な英語と中国語の修得を目指すとともに、国際関係や国際文化の専門的なディシプリン・コンセプトを学び、「世界と日本研究科目」によって世界の中の日本を問い直し、グローバル化する国際社会の専門知識を身につける。

「学科応用科目」は、「実践科目」と「国際創造プロジェクト・演習科目」で構成している。「国際創造プロジェクト科目」は、1年生から3年生まで履修する少人数のゼミで、「ハイブリッド・プロジェクト科目」、「国際基礎演習」、「国際応用演習」、「国際専門演習」の演習形態の授業で構成し、最終的に4年生の「卒業研究」へと結びつけている。特に1年生の後期から3年生の前期まで開講する「ハイブリッド・プロジェクト科目」は、関連する教員がグループを組み、学生の自主性を重視してテラーメイドの個別指導に当たる。また、「実践科目」によって海外留学、フィールドワーク、インターンシップなどの国際的な実地体験を取り入れて、学生の能動的な活動を展開させる。

7. 教員組織の編成の考え方及び特色

国際学科の専門科目担当教員は、21世紀後半を見据えた国際社会を探究するに相応しい広い視野・長期的展望と知の現場主義に基づいた教育研究者を配置することを基本方針としている。また、これまでの3学科を発展的に統合する国際学科の設置の観点から、**3学科における教育経験と豊富な教育研究分野をもつ専任教員（22人）を異動**させて、教育・研究上の実績を継承する。

国際学科の教育課程における中核的な科目を担当する専任教員22人の職種は、教授14

人、准教授3人、講師5人で、このうち、13人が博士の学位、9人（8人は、博士課程単位取得退学者）が修士の学位を有し、外国人、男女を問わず、国際学科の教育目的を達成するに相応しい教員を配置している。

また、専任教員の年齢構成は、30歳台1人、40歳台8人、50歳台8人、60歳台前半1人、60歳台後半4人となっており、やや若手教員が少ない嫌いはあるが、教育・研究の実績と経験豊富な40歳から50歳台までの教員が多くなっている。この構成によって、実践的な専門教育を実施することができるとともに、先端的な研究活動を通じて、教育研究水準の維持向上を図り、学生の国際的な視野と幅広い知識の修得に結びつくと考えている。

なお、学科完成時における**専任教員の職域別年齢構成・学位保有状況は、別項で提示する資料**のとおりで、完成時まで定年により退職する教員はいないので、教員組織の継続性に問題は生じない。

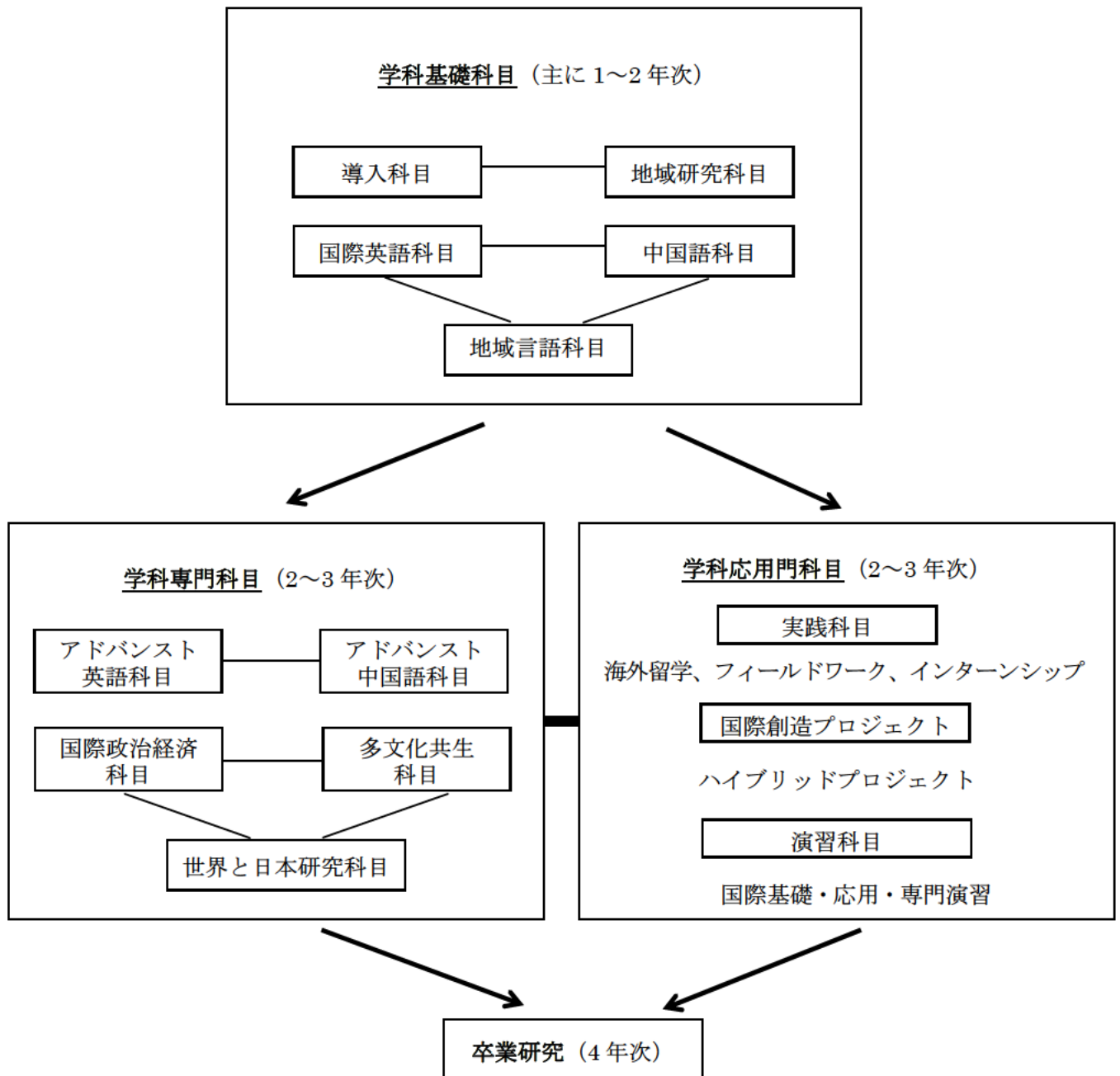
8. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育内容と方法

国際学科では、一貫した学士課程教育を構築するために、全学共通教育科目において、幅広い基礎学習の保証、英語・中国語その他の外国語教育によるコミュニケーション基礎能力の育成、自己開拓に有効な社会人基礎知識をつけるキャリア教育などを実施し、生涯を通じ持続的な就業力の育成を目指す教育課程の体系化を図っている。

学部教育科目は、「**学科基礎科目**」、「**学科専門科目**」、「**学科応用科目**」「**卒業研究**」で構成し、専門的な講義や演習、海外留学・フィールドワークの実践を通して、英語・中国語を柱とする外国語の向上、グローバル社会を分析する専門科目を修得するとともに、ハイブリッド・プロジェクト科目、専門演習科目（ゼミ）及び卒業研究では、学生の興味や関心を踏まえたテラーメイドの個人指導へと体系化を図っている。

履修のプロセス



① 「学科基礎科目」

「導入科目」は、国際関係、地域研究、政治学、経済学、法律学、言語学、文化人類学、社会学、歴史学などのディシプリンやコンセプトの基礎を学ぶものである。

「地域研究科目」は、アジア、アフリカ、西アジア、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、北米などの諸地域の社会や文化の特徴を修得する。

「国際英語科目」・「中国語科目」は、日常業務をこなすのに必要な基本的な英語・中国語能力を身につけることを目標にする。特に英語は、文法・リーディング・コミュニケーションの3つを柱とし、より実践的な英語力を身につけることを目指す。

さらに、英語・中国語以外の地域言語の修得にも力を入れ、「地域言語科目」として、ドイツ語・フランス語・スペイン語・韓国語の修得も重視している。

② 「学科専門科目」

長期の留学を含めた生活に必要な英語や中国語、さらに、より専門的な業務とコミュニケーションに必要な英語・中国語の修得のために、「アドバンスト英語科目」として「国際ビジネス英語 A・B」、「国際時事英語」、「国際観光・ホテル英語」、「アドバンスト中国語」として「ビジネス中国語 A・B」「資格中国語 A・B」を取り入れている。

「国際政治経済科目」は、国際社会の諸問題を国際政治・国際経済・国際法から分析し、国際関係の在り方を国際機構や国際金融・国際貿易からアプローチするものであり、国際協力や国際公共政策にも眼を向けることを目指している。

「多文化共生科目」は、文化、宗教、思想、地理、芸術などに関わる国際文化の特徴を分析し、世界遺産、環境問題、博物館、観光などの異文化やグローバル化に理解を深めることを目指している。

「世界と日本研究科目」は、ジェンダー、民俗学、民族音楽、グローバル・ビジネスなどを分析し、日本の歴史なども学びつつ、アジア社会の発展とアジアのグローバル化を展望する。

③ 「学科応用科目」「卒業研究」

「実践科目」は、海外留学、フィールドワーク、インターンシップの3本柱で構成し、現地での調査や社会体験を重視しつつ、国際的な知識と視野を身につけるものである。

「国際創造プロジェクト・演習科目」には、「ハイブリッド・プロジェクト A・B・C・D」を設け、専門が近い、あるいは関連する専門を持つ教員がグループを組みプロジェクト・テーマを決め、学生の自主性を尊重しながら、**テラーメイドの個別指導**により、多様な学生を育む。

「ハイブリッド・プロジェクト科目」は、① コンセプト・プロジェクト、② 地域プロジェクト、③ 文化プロジェクト、④ 地球プロジェクト、⑤ キャリアアップ・プロジェクト、⑥ 語学力インテンシヴ・プロジェクトの柱で構成している。

「ハイブリッド・プロジェクト科目」は、1年次（前期）から開始し、教員のグループとテーマは、次のように設定する。

- * グループは、各教員の専門や関心に関わるトピック・キーワードに基づいて決める。
- * グループは固定しないで、学生のニーズやトピカルな社会的要請に基づいて、毎年柔軟に変更する。
- * グループは、必ずしも個人レベルの興味や関心に基づくテーマではなく、複合領域にわたるテーマを協力して設定することもできる。

また、学生は、自らの興味や関心に基づいて、次のようにプロジェクトを選択することができる。

- * 学生は、教員のグループとテーマを自由に選択し、複数の教員からプロジェクト形式の個別専門指導を受ける。
- * 学生は、複数のプロジェクトを選択して所属することが可能であり、複合分野や超域レベルの個別専門指導を受ける。

「演習科目」は、必修として、個別指導と国際的な教養・知識の修得の柱となる科目であり、1年次（後期）の「国際基礎演習」、2年次の「国際応用演習 A・B」、3年次の「国際専門演習 A・B」へと進み、4年次には大学生活の総仕上げとして「卒業研究」（必修）に取り組む。

（2）履修指導方法の特色

① 「国際英語科目」・「中国語科目」のクラス編成

英語・中国語の学修に関しては、**能力別のクラス編成**を実施する。能力別のクラス編成は、英語圏からの帰国子女、英語圏での生活体験のある学生、実用英語技術検定（いわゆる英検）や国際コミュニケーション英語能力テスト（TOEIC）の上級レベルの入学者が増える一方で、英語に強い苦手意識を持った入学者にも対応するためである。また、このような能力格差は中国語の場合にも見られ、中国語検定試験や漢語水平考試（HSK）のためにも、**能力別のクラス編成**が重要である。また、英語・中国語能力を伸ばすため、他の語学系科目全体のなかに、課題研究やPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）、ディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れ、**学生の能動的な学習を目指してアクティブ・ラーニングの授業形態**を実施する。

② 「アドバンスト英語科目」・「アドバンスト中国語科目」の修得

「アドバンスト英語科目」・「アドバンスト中国語科目」は、まず専門書を読む英語・中国語の修得を目指し、留学を含め英語圏・中国語圏で生活を送るのに必要な語学力を身につけることを目標にする。これは、卒業後のキャリア形成として、専門業務に就いた場合、レベルの高い英語・中国語能力がコミュニケーション・ツールとして不可欠だからである。「アドバンスト英語科目」・「アドバンスト中国語科目」の履修者には、**英語は TOEIC 700 点、中国語は HSK 5 級**の修得を目標とする。このような目標を設定することにより、**学部から大学院への進学、国際機関やグローバル企業への就職**を目指す。

③ 「実践科目」の重視

現地での調査や社会体験を伴う「実践科目」を重要視し、**海外留学、フィールドワーク、インターンシップ**の3つを柱とする。留学面では、「海外留学 A・B・C・D・E・F・G」を設定し、留学体験者との相互交流を行い、学生の海外留学へのモチベーションを高める。また、「フィールドワーク A・B・C」では、必ず年度初めに計画を立てるとともに、オリエンテーションと事前学習を行い、主に春・夏・冬の休業中に実施する。

また、「インターンシップ A・B」では、民間企業や国際機関での社会体験を深め、自己開拓とキャリア・デザインの道を切り開く。

海外研修先等一覧（資料 2）

④ テーラーメイドの指導体制：「国際創造プロジェクト・演習科目」

「国際創造プロジェクト・演習科目」には、「ハイブリッド・プロジェクト A・B・C・D」を設け、専門が近い、あるいは関連する専門を持つ教員がグループを組み、プロジェクトに基づくテーラーメイドの個別指導を行う。プロジェクトのテーマは、学生のアンケートに基づいて大枠を提示し、学生が自主的に選択をする。

テーラーメイドの指導体制は、学生が自らの興味や関心に基づいて個別指導を受けることができ、教員がグループを組んで学生の興味や関心を汲み取り、きめの細かい指導ができる。

プロジェクトの枠組みとテーマの具体例は、次のとおり設定している。

- * **コンセプト・プロジェクト**…グローバル経済、国際関係、国際法、国際協力、貿易協定、比較文学など。
- * **地域プロジェクト**…コミュニティ論、ネットワーク論、ローカル社会、フィールドリサーチなど。
- * **文化プロジェクト**…ジャーナリズム論、多様な宗教、アニメ文化、映像、音楽、情報など。
- * **地球プロジェクト**…世界遺産、持続学、地球環境、南北問題、テロと平和、安全と防災、NGO/NPO など。
- * **キャリアアップ・プロジェクト**…世界遺産検定、公務員試験、青年海外協力隊試験などを視野に入れた国際力アップ。
- * **語学力インテンシヴ・プロジェクト**…TOEIC：700点、HSK：5級、韓国語能力試験：3・4級、ハングル検定試験：3級などを目指した、外国語のコミュニケーション能力のアップ。

⑤ 「演習科目」の枠組みの設定

1年次の「国際基礎演習」、2年次の「国際応用演習 A・B」を専門教育の前段階と位置づけ、3年次になると専門的な「国際専門演習 A・B」へと進み、4年次には大学生生活の総仕上げとして「卒業研究」に取り組む。特に、3年次の「国際専門演習 A・B」は、教員が次のような地域と言語、更には、研究の枠組みを学生に提示し、学生は自らの興味や関心に基づいて複数の演習（ゼミ）を選択できる。

○ 「地域研究科目」・「世界と日本研究科目」に対応した枠組み

- * **欧州・米国**：ヨーロッパやアメリカ合衆国などの先進諸国の政治・経済・文化の背景を探り、その社会的特徴を理解する能力を身につける。
- * **アフリカ・中南米**：アフリカやラテン・アメリカ諸地域の政治・経済・文化を理

解する能力を身につける。

- * **アジア・日本教養**：中国をはじめとする東アジア地域、さらには東南アジア、西アジア地域を含む、アジア全体の歴史・社会・文化を理解する能力を身につける。

○ 「国際英語科目」・「アドバンスト英語科目」、「中国語科目」・「アドバンスト中国語科目」、「地域言語科目」に対応した枠組み

- * **英語**：まず英語の基本的な会話・読解・作文ができる能力を確かなものとし、アドバンスト英語によって、専門書を読み、専門的な業務に通用する英語力、留学を含め英語圏で生活できる英語力を身につける。
- * **中国語**：まず中国語の基本的な会話・読解・作文ができる能力を確かなものとし、アドバンスト中国語によって、専門書を読み、専門的な業務に通用する中国語力、留学を含め中国で生活できる中国語力を身につける。
- * **地域言語**：ドイツ語、フランス語、スペイン語、韓国語のいずれかを用いて、仕事を上する上で最低限必要な、読む、書く、聴く、話す能力を身につける。そして、トルコ語やアラビア語、さらには古代エジプト語やスワヒリ語などについても、基礎的な知識を身につける。

○ 「国際政治経済科目」・「世界と日本研究科目」に対応した枠組み

- * **国際関係**：欧米諸国だけでなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域における国際関係の特徴や動向を理解する能力を身につける。
- * **国際社会のダイナミズム**：グローバル化する国際社会の政治・経済・金融に関する基本的な概念・用語・現象を理解する能力を身につける。
- * **グローバル政治・経済ビジネス**：国際関係、国際政治、国際経済の基本動向、国際的な企業活動を理解する能力を身につける。
- * **国際公共政策**：国連などの国際機関の役割、環境や人口など、国際社会の重要課題を理解する能力を身につける。
- * **国際協力**：国際協力の担い手や方法、南北格差の現状と改善策などについて理解する能力を身につける。
- * **アジア・ビジネス**：中国をはじめとするアジア地域における国際ビジネスの特徴や動向を理解する能力を身につける。

○ 「多文化共生科目」・「実践科目」に対応した枠組み

- * **社会文化構想**：社会の成り立ちや仕組み、社会のなかで文化の果たす役割、文化の歴史的価値などを理解する能力を身につける。
- * **異文化理解**：異文化に関する知識や経験を活かし、異なる文化を持つ人びとと偏見を持たずに交流できる能力を身につける。
- * **フィールドワーク**：臨地体験のフィールドワーク、インターンシップの社会体験によって課題を発見し、それを解決して発信する能力を身につける。

* **キャリア創造**：フィールドワークの立案・計画・実施、ポートフォリオの活用、インターンシップへの参加などを通して、自己開拓とキャリア・デザインにチャレンジする能力を身につける。

⑥ 「学科応用科目」・「卒業研究」とポートフォリオの活用

「国際創造プロジェクト・演習科目」を通じて、学生に**ポートフォリオ**の活用を推奨する。ポートフォリオは、文字通り「大学生活の総資産」であり、成績表だけでは見えにくい、学生自身が自らの大学生活を積極的に評価し、客観的に「見える資産」として示すものである。このようなポートフォリオを、学生自身の自己開拓、学修マネジメント、資格取得（教育職員免許・学芸員・日本語教員）、就職活動、更には大学院進学等のキャリア形成にも活用する。

(3) 卒業要件

卒業要件は、本課程に4年以上在学し、**全学共通教育科目から18単位以上、学部教育科目から90単位以上、及び全学共通科目又は学部教育科目から自由に選択する科目16単位以上**を含めて、**124単位以上**を修得すること。

全学共通教育科目の履修単位の内訳は、**初年次教育科目1単位、スキル教育科目及び外国語教育科目から6単位以上**（英語以外の外国語2単位、日本語スキル2単位、情報スキル2単位を含む。）、**教養課題教育科目及び特別課題教育科目から10単位以上**及び**健康とスポーツから1単位以上**（健康科学1単を含む。）を含めて、**18単位以上**を修得すること。

学部教育科目の履修単位の内訳は、**学科基礎科目から20単位以上**（導入科目8単位以上、地域研究科目6単位以上、国際英語科目、中国語科目及び地域言語科目から6単位以上を含む。）、**学科専門科目から24単位以上**（国際政治経済科目、多文化共生科目及び世界と日本研究科目から24単位以上を含む。）、**学科応用科目5単位以上**（必修科目5単位を含む。）及び**卒業研究4単位**を含めて、**90単位以上**を修得すること。

進級要件は、1年次修了時点で20単位以上、3年次修了時点で100単位以上の単位を修得しなければ、2年次又は4年次に進級できないこと。

履修科目の登録上限は、1年次前期（ Semester ）20単位、1年次後期から3年次後期までは24単位、4年次20単位としている。

なお、本学では、大学教育の質保証の観点から、単位制度の実質化を図るために、卒業要件単位数、各科目の単位数配当、履修指導、学習支援の在り方などの点検・見直しを、シラバス、Semester制、キャップ制、GPAなどと相互に連携させて行い、資格取得に必要な学習時間（指定規則、国家試験との整合性、学外実習時間等）、在学生の履修単位

数、成績優秀者への配慮等を考慮して、学生の具体的な学習時間を設定することとして、平成23年度からキャップ制の単位数を学部単位で統一することを基本方針としている。

(4) 履修モデル

養成する人材像に対応した履修モデルは、資料3のとおりである。

9. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は愛知県春日井市東部の丘陵地に位置し、43万㎡の校地を有し、この校地に既に7学部・6研究科の施設と全学共有施設としての図書館、講堂、体育館、武道体育館、全天候型のフィールド、運動施設、並びに食堂、売店、郵便局、休憩場所、茶室等、合計193,812.22㎡を整えている。

運動施設は、既に全天候型のフィールド2面(23,565.1㎡)と約14,452㎡の野球場、534.26㎡の弓道場、4,314.02㎡の体育館、3,178.64㎡の武道体育館、テニスコート4面及び室内温水プール(25m×7コース)を整えている。これらの施設は、常時開放され、多くの学生が余裕を持って課外活動を含むキャンパスライフに十分活用できるように整備されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

国際学科の学生定員は、既設の3学科の学生募集を停止し、入学定員及び3年次編入学定員を振り替えるので既設の3学科の収容定員と変更はない。校舎は、既設の学科が主として使用する20号館(5,575.56㎡)に、講義室(3室)、演習室(10室)、実験実習室等(9室)、教員研究室等を準備している。なお、本学科が使用する校舎等の施設は、本届出書の別項として添付する「校地校舎等の図面」とおりである。

本学科の授業は、20号館等を中心に実施することとなるが、これを含んで、本学は、講義室113室、演習室166室、実験実習室881室を有しており、これらの使用管理は全学的に一括管理を行っているので、本学の教育課程の実施に支障を来すことはない。なお、学科の時間割表(資料4)を添付した。

また、本学は、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材の育成を目指し、学生が主体的に徹底して学ぶことのできる環境を更に整備するために、平成27年4月に不言実行館(アクティブプラザ)(学生の能動的な活動を取り入れたラーニングcommons、スチューデント・commons、多目的ホール等の整備、6階建 5,451.11㎡)を建築した。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、6階建て延べ12,262.93㎡を有し、収容可能冊数は85万冊で、現有の蔵書数は65万冊余、閲覧席数は950席である。また、図書館には文献検索用のパソコ

ンを館内の各階に整備し、全ての閲覧者が自由に閲覧できるシステムを整え、書籍や文献の検索や借用を効率的に進めており、教育研究を適切に促進できる機能を備えている。

現在設置している国際関係学部関係の図書、学術雑誌等については、アジア・アフリカ研究、アメリカ研究、国際開発ジャーナル、文化人類学等の学術雑誌をはじめとして、和書 64,636 冊、洋書 38,721 冊、和雑誌 1,623 種（BN を除く。以下同じ。）、洋雑誌 2,244 種、電子ジャーナル（和雑誌 479 種、洋雑誌 1,104 種）、視聴覚資料 3,378 点を配置している。

また、平成 4 年に国際関係学部の中に設置された民俗資料室（同学部の海外でのフィールドワークで収集した学術研究資料）を平成 2 3 年に**中部大学民族資料博物館**へと拡大し、シルクロード室、アメリカ、オセアニア、アフリカ、アジア、ヨーロッパ等の世界の文化と歴史に関する民族資料約 2,700 点を収蔵し、大学の授業に活用するとともに、常設展示・企画展示を通じて大学の内外に多くの学術資料の公開を行い、**大学博物館として大学と地域を結ぶ役割**も果たしている。

なお、本学では、国立国会図書館や他大学の図書館と図書の相互貸借、文献の相互利用（複写）のサービス（インターネットによる申込み等）を行っており、その他、**愛知県内の南山大学び愛知学院大学の図書館**と図書館活動のコンソーシアムを結成し、相互利用等について共同活動を行っている。

その他、**地元春日井市図書館**とも相互利用サービスを行っている。

10. 入学者選抜の概要

国際関係学部は、国際関係・国際文化の動向・諸要因を政治・経済・社会・文化等の諸分野について総合的・包括的、グローバルかつローカルな視点から考察し、国際化する社会のさまざまな現場で、実際に活躍できる有為の人材を育成することを教育研究上の目的としており、そのために、国際政治・国際経済・国際協力に対して関心を持ち、世界の動きを多面的に理解する力や問題解決のために行動する力を身につけ、国や民族の枠を越えて幅広い仕事に携わり、活躍することに多大な関心を有する学生を積極的に受け入れる。

そのために、幅広い人間性を涵養するための教養教育を受け、さらに高度な専門分野の専門教育を受けるために、国語、外国語、地理歴史、公民等の十分な基礎力を備えていることが求められる。

また、国際関係学部には、新入生の中に、両親の都合で中国語圏に中期滞在したり、両親のどちらかが外国籍であったりする場合が急速に増えており、外国の教育機関で長期学習した日本人又は日本に永住する外国人は大学で学習する能力と意欲を持ちながら、日本語の能力が不十分なため通常の入学試験にそぐわないので、海外帰国子女特別選抜試験の対象者に「**海外就学経験者**」を加えて、グローバル人材育成の一助とすることを平成 27 年度から実施している。

一方、本学園が擁する中部大学第一高等学校、春日丘高等学校との**接続・大学入学者選抜の在り方**について検討しており、平成 28 年度入試から**多面的・総合的に評価・判定する入学者の選抜**を計画している。

以上の視点に立って、入学者の選抜を行うこととするが、入学者選抜方式については、AO試験、推薦試験、特別奨学生試験、一般試験（前期・後期）、社会人特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験、大学入試センター試験利用試験等を実施する。

なお、本学科の**入学試験の概要**は、**資料 5**のとおりである。

1 1. 3年次編入学生の受入れ

(1) 編入学定員の設定

国際学科に5人の編入学定員を設定し、**学科設置後の3年次に当たる平成30年度**から学生受入れを開始する。なお、3年次編入学定員は、既設学科5人（国際関係学科（2）、国際文化学科（2）、中国語中国関係学科（1））を振り替えるものであり、大学全体として収容定員増にはならない。

(2) 既修得単位の認定方法

本学の学則及び学則施行細則に、編入学の志願者の資格基準及び修得した単位の認定基準等を規定しており、大学、短期大学、専修学校等で修得した単位、学習時間の認定は、本学の1年次及び2年次において合わせて**上限62単位を修得**したものと見なすことができることになっている。

なお、**既修得単位の読替表**の例は、**資料 6**のとおりである。

(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮

編入学後の学習指導については、教務委員及び指導教授を中心にプレオリエンテーション（編入学前の学校等における学習内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等）及びオリエンテーション（単位認定とゼミの振分け等）を実施し、卒業に必要な単位の修得が容易にできるよう選択の幅を広げるなどの配慮を行い、2年間で卒業要件を満たすよう履修指導を行うとともに、常時相談に応じ、必要な助言を行う。

ちなみに、国際関係学部では、過去に編入学生を受け入れたノウハウがあり、引き続き受け入れの拡大を図ることとしている。

なお、**編入学後の履修モデル**は、**資料 7**のとおりである。

1 2. 管理運営

教学面における管理運営の体制については、国際関係学部長の下に副学部長及び学部長補佐を配置して管理運営の責任体制を明確にしている。

教授会は、学部の教授をもって組織し、月1回開催することを定例として、審議事項に応じて准教授その他の教育職員を加えることができる構成としている。

教授会は、学長が学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与について決定を行うに当た

り意見を述べるものとし、また、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要のものとして学長が定めるものについて意見を述べるものとしている。さらに、教授会は、学長、学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長、学部長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。

なお、教授会に関する規定は、別項で添付する「中部大学学則」及び「中部大学国際関係学部教授会規程」のとおりである。

1.3. 自己点検・評価

本学では、平成3年11月に学長を委員長とする「自己点検・評価準備委員会（平成5年4月に、同委員会は「自己点検・評価委員会」となる。）」を設置し、平成5年度以降毎年「教育・研究活動に関する実態資料」を取りまとめて学内に公表するとともに、平成7年度以降毎年 Semester ごとに「学生による授業評価」を実施するなど、本学の教育研究活動の推進と自己点検・評価に必要な資料を作成・蓄積してきた。この「教育・研究活動に関する実態資料」は、PDCA サイクルの自己点検・評価の基礎資料として活用されている。また、「学生による授業評価」については、平成10年度以降、その結果や学生による座談会記事などを学内広報誌に掲載する等により教育改善に役立ててきたところであり、平成13年10月には自己点検・評価委員会が「学生による授業評価」の冊子として刊行し、学内に公開した。現在は、FD 活動の一環とし Web で公開している。

自己点検・評価報告書については、平成11年11月に、自己点検・評価委員会の下に複数の「点検・評価委員会」を設置して、大学院・学部の諸活動をはじめとする全学的な点検・評価を実施し、この点検・評価の結果は、自己点検・評価委員会が全体の取りまとめを行った上で、平成12年9月に「中部大学自己点検・評価報告書（平成11年度）」として刊行し、学内の各部署及び全教員に配付するとともに、全国の国・公・私立大学をはじめ広く学外に公表した。

また、平成15年2月には、第2回の自己点検・評価を行うことを決定し、実施組織として自己点検・評価委員会の下に専門委員会を置き、大学として当面する教育活動と研究活動を点検し、教育改革の実を挙げる適切な方針を得ることとした。ここでの点検・評価事項は、教員の職務と勤務実態、管理運営活動としての委員会活動への参加実態、研究活動の活性化のための研究予算の実態を調査・分析し、それを基に評価を系統的に行った。約1年間の活動によって点検・評価活動を完了し、「平成15年度中部大学自己点検・評価報告書」として公表し、委員会として一定の改革案を提案した。この提案は大学改革の中心課題として大学協議会で審議し、教育職員の職務・勤務・人事の在り方、学内委員会の組織再編成、研究予算の仕組みの見直し等について結論を得て、改革を実施している。

なお、平成18年度から、認証評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるための資料とするべく、自己点検・評価を実施し、「中部大学自己評価報告書（平成19年7月）」（要約は平成21年10月にホームページで公開）及び「自己評価報告書データ編（平成19年7月）」を刊行し、平成19年11月に日本高等教育評価機構による実地調査を受審し、

平成20年3月に「中部大学は、すべての基準において大学評価基準を満たしている。」との評価を受けた。

また、平成25年度には、「自己点検・評価報告書（2012年度）」を公表し、平成26年10月には2回目の認証評価機関（日本高等教育評価機構）の現地調査を受審し、平成27年3月に「中部大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。」との判定を受けている。

14. 情報の公表

本学は、中部大学教育情報公表ポリシー「中部大学は、教育機関として公的な責務を認識し、教育の一層の質的向上に挑戦し続けるとともに、社会に対して説明責任を果たすため、積極的に教育研究情報を公表いたします。」を定め、情報を受け取る者のことを想定し、その受け手（受験生、卒業生、在学生の父母、企業、地域等）が必要な情報を分かりやすく示すように配慮し、中部大学ホームページ（<http://www.chubu.ac.jp/>）に情報公表（http://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/）へのリンクを設置し、学校教育法施行規則に定める事項を「中部大学を知る」「学びでみる中部大学」「学生生活でみる中部大学」「データでみる中部大学」「中部大学の評価」の5項目に区分して公表している。（中部大学情報公表の項目 資料8）

一方、全教員の専門分野、研究テーマ、担当授業科目、著書・学術論文・研究報告、学会・社会活動等を毎年「研究者一覧」として刊行して広く学内・外に公表してきたが、現在は、中部大学ホームページの「中部大学の研究活動ホーム」で公表している。加えて産学官連携の必要性から、企業・経済団体等社会の求めに応じて平成16年度から毎年、冊子「中部大学研究者紹介」（現在は、「共同研究をご検討いただくために 中部大学研究紹介」）を刊行して、地域の企業・団体等に配付している。

近年の中央教育審議会の各種答申を踏まえた本学の教育改革の定着と更なる進展に対応しながら、教育情報の活用や公表に関する検討を引き続き進めることとしている。

また、本学の全体像は、統計やデータだけでは分るわけではないので、実際に大学のキャンパスを訪問していただき、教育活動や学生の状況、ハード・ソフト両面の学修環境など多様な活動を知っていただくよう、オープンキャンパス、高校生訪問ツアー等を通じて、授業内容等そのものを積極的に公表するなど広く大学を公開することに努めている。

さらに、平成26年度から、「大学ポートレート」の本格的稼働に参加し、社会に対する説明責任を果たすとともに、本学における教育の更なる質の向上に努めている。

15. 教員の資質の維持向上の方策

- (1) 新任教員に対するFD活動：毎年4月の採用辞令交付以後に、4～5時間のスケジュールで、新任教員を対象として実施している。その主な内容は、①学長から、本学の歴史と建学の精神を踏まえた教育研究理念、使命並びに目的の解説とその実践のための心構え、

学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を始め、当該年度の主要な教育研究活動計画の説明並びに本学学生の特質、状況等の具体的な分析に基づく教育指導の確立等についての説示、②FD 委員会委員（大学教育研究センター長）による FD 活動全般、教育活動顕彰制度等の説明、③事務局長等による教員の服務規程、会計規程、教務事務、学習指導事務等に関する諸規定の徹底等である。この研修の成果は、本学に対する帰属意識の高揚と基本的な職務の規律ある実践を促すことに表れている。

(2) 全教員に対する FD 活動：本学は、平成 5 年度から学長直属の組織として「総合企画室」（現「大学教育研究センター」）を設置し、教員の教育資質向上のための講演会、研究会、研修会などを開催してきたが、平成 14 年度には学長を委員長とする FD 推進委員会（現在は「FD 委員会」）を設置して、教員の FD のための方針の作成とその実践を着実に進めてきた。具体的な FD 活動の推進母体には、大学教育研究センターを当て、大学教育の改善・改革の方向とも整合性を保ちつつ進めている。

本学の主な FD 活動は、①教育内容と方法の改善・向上のための研究・研修活動と、②教育実践に関する教員相互間での経験交流による自己研鑽活動にまとめられる。

①については、高等教育の専門家を本学の客員教授として採用し、専門的な立場からの指導・助言を講演会或いは個別指導によって進めている。また、毎年 1～2 回は FD 活動で顕著な実践を有する学外の専門家を招聘して、講演会等を開催している。②については、本学の教員の教育内容・方法の改善実績を報告し合い、その経験・教訓を共有することになっている。特に、次の(4)で述べる**教育活動顕彰制度**は、平成 14 年度から平成 19 年度まで実施したポイント制による教育総合評価・表彰制度を見直し、評価項目と評価基準を学部別に公表し、特筆すべき教育活動を評価・顕彰するものである。

(3) 学生の授業評価による FD 活動：本学は、平成 7 年度から全学生による授業評価活動を年 2 回実施してきた。この授業評価活動は、現在は FD 委員会が企画し、その主要な実施組織を大学教育研究センターが担当している。授業評価は、各学期末に全ての授業科目において「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」について Web を利用して共通設問で実施している。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員の教育活動顕彰制度にも活用している。これらの授業評価の集計結果は公表するとともに、在学生、教職員には数値だけではなく学生から寄せられた自由記述のまとめと授業評価に対する教員からのコメントも公表している。

また、平成 20 年度からは、FD 委員会の下で「魅力ある授業づくり」の 5 ヵ年計画の重点目標を定め Web を活用した「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」の実施に加えて、「授業改善アンケート」システムの提供、「授業改善ビデオ撮影支援」「授業オープン化制度」「全学公開授業」「授業サロン」「FD フォーラム・FD 講演会」「教員キャリアアッププログラム」を実施するなど授業改善、教員の教育力の向上に努めている。

(4) 教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入：本学は、平成 14 年度から「ポイント制によ

る教育総合評価・表彰制度」を全学的に実施していたが、平成20年度からは、中部大学教育活動顕彰規程により**審査選考委員会**を設けて、**大学評価項目**（教育活動に係る業績、学生による授業評価、学務・社会貢献に係る業績）、**学部評価項目**（教育活動に係る業績、学生指導に係る業績、学務・社会貢献に係る業績、自己評価、その他学部で定めた項目）と**各評価基準**を公表し、教員の表彰対象者の公正な審査を行っている。この教員表彰（教育活動優秀賞、教育活動特別賞）システムは、各教員の教育活動について、学生による授業評価の結果、教育教材の開発、FD活動等の教育活動、カリキュラム改善等の教育計画・設計活動などの委員会活動さらには自己評価も加えて、総合的に評価し、各教員の教育活動を自律的に工夫・改善することを啓蒙し奨励するものであり、より個性的で多様化し、向上した教育活動が期待されるものである。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学における全学共通教育科目の初年次教育科目とキャリア教育科目は、ライフプランやキャリア・デザインを自立的に考えさせ、学生が人と関わる力や積極的に行動する力、すなわち社会人として生き抜く力を身につけさせる科目である。

まず、初年次教育科目「**スタートアップセミナー**」（1年次前期）では、「**ライフプランとキャリア・デザイン**」の内容を必ず入れ込み、キャリアを考えさせるきっかけづくりを行う。次いで、キャリア教育科目「**自己開拓**」（1年次後期）において、グループワークにおける課題解決を学ぶことにより社会的に自立する力を体得させる。さらに、キャリア教育科目「**社会人基礎知識**」（2年次前期）では、企業の第一線で活躍する経営者の講話などを取り入れた企業社会で生き抜くために必要な知識を体系的に教え、各学部の専門科目に設置されている「**インターンシップA・B**」（3年次開講）への学生のレディネスを確立する。

このように学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを、入学直後から教育課程の中で一貫して実施している。

また、本学では、職業指導（キャリアガイダンス）や職業・就職に関する情報の提供や相談体制などの機能を強化するために、平成14年度に中部大学キャリアセンター（平成25年度に**学生教育推進機構キャリア部門**に拡充改組）を設置し、学部等の関係部署と緊密な連携を図る体制を整備している。

これらの具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 教育課程内の取組について

キャリア教育科目の授業科目

① 「自己開拓（1単位、選択科目、1年次後期）」の授業科目の概要

「みずから学ぼうという動機づけ」「人と積極的に関わっていこうという動機づけ」「積極的に行動していこうという動機づけ」を向上させ、自尊感情（セルフ・エスティーム）を向上させた後、自己と社会との関係や職業、働くことの意味を考

える力を育む。また、将来のライフプランとともに、大学でのアクションプランを立てることで、4年間の大学生活を具体的にイメージさせ、自分で自分のキャリアを探索することを促す機会とする。

② 「社会人基礎知識（2単位、選択科目、2年次前期）」の授業科目の概要

社会を構成する市民のひとりとして、社会的生活を送っていく上での必要な基礎知識を学ぶ。こうした知識を学ぶことで、自分で自分の身を守れるようにすることが目的である。さらに、社会人として不可欠な法律の知識、給与の体系、保険、年金のことなどを経済や政治の全体像を踏まえながら、また社会と自分がどのようにつながっているのかを考えつつ学ぶ機会とする。

学部教育科目の授業科目

- ① 「インターンシップ A（1単位、選択科目、3年次前期）」では、インターンシップに参加するための事前研修として、集中講義等によりビジネスマナー、インターンシップの意義や社会人として必要とされる基礎的知識の修得を目指す。
- ② 「インターンシップ B（2単位、選択科目、3年次前期）」では、夏季休業期間に、国内外の企業等において、実習・研修的な就業体験を実社会の現場で体験をし、国際社会のニーズに応える創造的な人材の育成を目指している。
- ③ 「フィールドワーク A、B、C（各1単位、選択科目）」では、授業の休業期間中に、海外でのボランティア活動、NGO のスタディーツアなどの体験活動を通じて、学ぶ動機を明確にし、学生の主体的な学びを促し、企画力、行動力、忍耐力、コミュニケーション能力、国際的な視野・感覚、勤労観等の基礎的・汎用的能力を培うことを目指している。

(2) 教育課程外の取組について

- ① 中部大学学生教育推進機構及び学生教育部の設置
組織（機構長、部長、次長、課長、インターンシップオフィス 等）
- ② キャリア形成の支援内容
 - ・各種資格取得講座の開設
 - ・キャリアカウンセラーの開設
 - ・インターンシップ制度
 - ・学生総合相談コーナーの設置
 - ・指導教授制度と P.S.H. 制度
 - ・学生相談室の設置
 - ・ボランティア・NPO センターの設置等
- ③ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」（平成24年度～平成26年度）に選定され、学生の人間的、社会的、職業的な成長を促す一助として、企業現場教育等を行い、新しい大学教育の展開を目指している。

(3) 体制の整備について

本学では、学生の修学、厚生補導、就職支援等を行うための組織として、学生教育推進機構等を設け、専門性の高い人材（教員出身、民間経験者等）を配置し、本学の教育理念や、個性・特色、学生の状況等を踏まえて、入学から卒業・修了までの段階に応じた体系的な取組みを実施している。

以 上